

第 34 回 観光戦略実行推進会議 議事要旨

1. 日時：令和元年 11 月 28 日（木）17：10－17：40

2. 場所：首相官邸 4 階大会議室

3. 出席者：

（政府側）

菅内閣官房長官、赤羽国土交通大臣、北村内閣府特命担当大臣（地方創生）、萩生田文部科学大臣、木村総務大臣政務官、岡田内閣官房副長官（参）、杉田内閣官房副長官（事務）、和泉内閣総理大臣補佐官、古谷内閣官房副長官補（内政担当）、田端観光庁長官、濱野内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）、高橋内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼観光庁次長、境総務省大臣官房地域力創造審議官、佐藤出入国在留管理庁審議官、志野外務省大臣官房国際文化交流審議官、鈴木スポーツ庁長官、瀧本スポーツ庁次長、宮田文化庁長官、中岡文化庁次長、迫井厚生労働省大臣官房審議官（医政、医薬品等産業振興、精神保健医療、災害対策担当）、牧元農林水産省農村振興局長、本郷林野庁長官、瓦林国土交通省大臣官房公共交通・物流政策審議官、水嶋国土交通省鉄道局長、一見国土交通省自動車局長、鳥居環境省自然環境局長、清野日本政府観光局理事長

（有識者・敬称略）

村瀬茂高（WILLER 株式会社代表取締役）、森晃（合資会社酒屋旅館代表社員）、藤井大介（株式会社大田原ツーリズム代表取締役社長）、デービッド・アトキンソン（株式会社小西美術工藝社代表取締役社長）、原田 劉 静織（株式会社ランドリーム代表取締役）

4. 議事概要

○観光庁より今後の主要施策について（資料 1）を説明。主な内容は以下のとおり。

【田端観光庁長官】

- ・入国審査待ち時間 20 分以内の目標を実現するなど、ストレスフリーで快適な旅行環境を実現する。
- ・地域への働きかけを強化し、少なくとも 100 の主要観光地、約 700 箇所では英語・中国語による観光案内所や看板等の整備に取り組み、国立公園、文化財においても、約 150 地域、約 8,000 箇所では英語・中国語による看板等の整備を進める。
- ・ラストワンマイルをつなぐシェアサイクル等の交通手段を含めて、一括案内を行い、予約・決済もできる MaaS について、今年度は 19 箇所では実証実験を行っているが、来年度はこれらの本格運用を目指す。
- ・全国 1,160 箇所にある「道の駅」は、現在主にトイレ休憩や飲食等に利用されている。2025 年までに全国の「道の駅」約 1,000 箇所ではキャッシュレス環境を実現するなど、インバウンド対応を進めることにより、観光拠点機能の充実や消費拡大を図っていく。

- ・世界のスキー人口 1.3 億人のうち欧米が 7 割以上、中国が 1 割程度。日本のパウダースノーへの評価は高いが、多言語対応の遅れ、施設の老朽化等のリゾートとしての課題が山積。まずは全国 10～15 箇所でスキーリゾートを形成するため、上質なスキー場の整備、外国語対応、長期滞在できる街中の環境整備を一体的に推進。
- ・訪日外国人旅行者の平均滞在日数は、欧米が 14.0 日、中国が 9.7 日。消費額を伸ばすため、長期滞在できるコンテンツづくりが必要。
- ・海外の先進的な観光地では、「DMO」と呼ばれる民間ベースの事業体があり、受入環境整備等を行っている。我が国でも平成 27 年度から「観光地域づくり法人」を自主的に創設し、観光庁に登録できる制度をスタートした。各地のモデルとなりうる意欲の高い法人に対しては、中核人材の登用を支援し、職員の派遣、ベンチャーとのマッチング等により、着地整備の取組を強力にサポートしていく。
- ・インバウンドに関連する地域指定を各省が行う場合、観光庁に事前に情報共有し、相談する体制を構築。各地域の着地整備の状況等を踏まえて、各省の地域指定を観光庁がコーディネートしていく。

○村瀬茂高氏（資料 2—1）、森晃氏（資料 2—2）、藤井大介氏（資料 2—3）より、2020 年 4,000 万人の実現に向けた観光施策について、それぞれ資料に基づきプレゼン。

○意見交換において、有識者より以下のご発言あり。

【デービッド・アトキンソン氏】

- ・4,000 万人の目標は射程圏内に入ったと思うが、「観光大国」になったとはまだ言えない。これから 2030 年に向かって、本格的な「観光大国」の挑戦が始まる。
- ・本日有識者よりプレゼンいただいた DMO については、トップとして観光戦略の実行ができる人材を採用することによって、観光地を総合的に整備することが求められている。
- ・気になっているのは、飲食業・宿泊業。これらは 1 人あたりの生産性が低いというデータもあり、この問題の解決なくしては、2030 年 6,000 万人の目標達成が難しいばかりか 15 兆円の目標達成は不可能となる。今後の観光戦略実行推進会議において、可能ならば経済産業省に出席してもらい、この問題を解決すべく議論を始めるべき。

【原田 劉 静織氏】

- ・多言語対応について、中国からの観光客が多数を占めている現状を踏まえ、中国語表記についても推進すべき。
- ・英語と中国語の文法は似ている部分があるため、既に整備されている質の高い英語版解説文を活用して英語から中国語に翻訳し、解説文を作成すると効率的。その上で、中国の方向けに必要なアレンジを加えると良い。
- ・多言語の看板については、英語・中国語・日本語と看板が乱立すると景観を損なう。中国はインターネット利用が進んでいるので、中国語については、

必ずしも看板を整備しなくても、さまざまな IT ツールを駆使して表示することができるのではないか。

○萩生田文部科学大臣、北村内閣府特命担当大臣（地方創生）、赤羽国土交通大臣よりご発言あり。主な内容は以下のとおり。

【萩生田文部科学大臣】

- ・2020年のインバウンド4,000万人達成に向け、我が国の文化・スポーツを観光資源としても磨き上げ、楽しんでもらう環境整備が重要。
- ・文部科学省では、「日本博」の全国各地での展開や「地域ゆかりの文化資産」の展示、博物館等の夜間開館やキャッシュレスの推進等を進めるとともに、関係省庁と連携して、文化資源を真に楽しむための環境整備を支援すべく文化庁の一層の体制の充実を図ってまいりたい。
- ・ラグビーワールドカップの成功で盛り上がった機運を一過性のものとせず、東京オリンピック・パラリンピックにつなげ、更なるインバウンド獲得のため、スポーツツーリズムを推進する。観光戦略実行推進会議において、スポーツツーリズムを中心とした議論を取り上げていくことも重要であると考え

【北村内閣府特命担当大臣（地方創生）】

- ・今回ご説明のあった取組は、いずれも地方創生に非常に資するものである。
- ・中でも大田原ツーリズムの藤井氏の提言では、「観光地域づくり法人」を動かす人材の重要性について述べていただいたが、地方創生を実現させていく上でも、各地域の取組を担う人材の活躍が不可欠。
- ・このため、内閣府でも「プロフェッショナル人材事業」等を通じて人材面の支援を行っているところ。今後は観光庁による支援とも、より一層連携を図りつつ、各地の取組がしっかりと実を結ぶよう支援してまいりたい。

【赤羽国土交通大臣】

- ・多言語対応、バリアフリー化等の「当たり前」の受入環境整備を進めることは勿論であるが、とりわけ、本日のプレゼンにあったように、交通アクセス整備や観光資源の磨き上げ、そして、地域の観光を担う主体の育成が重要であると再認識した。
- ・地方各地に訪れていただくためには、交通アクセス整備が不可欠。この観点から、MaaS は外国人が移動手段を選択する上でとても便利なツールである。私も9月に京都の舞鶴で MaaS の利便性を体験した。国土交通省の総力を挙げ、MaaS の実用化に向けた取組を推進してまいりたい。これは高齢運転者の自動車事故防止の対策にも通じると思っている。
- ・観光資源については、特に外国人が楽しめる滞在型のコンテンツを磨き上げることが重要。スキーリゾートは地域の魅力を活かしたキラークンテンツになり得る。国際競争力のあるスキーリゾートの形成に向け、重点的な支援を

行ってまいりたい。

- ・ これらを現場で実行していく「観光地域づくり法人」の育成も喫緊の課題。経営感覚を持たれたトップ人材を確保し、国土交通省が緊密にアドバイスして、質の高い「観光地域づくり法人」を育成してまいりたい。これは大変難しい課題であり、苦勞している地域も多いと思われることから、皆様にも改めてご指導いただきたい。
- ・ 観光政策は地方を元気にさせる政策の目玉であると実感していたが、ラグビーワールドカップで長期滞在された方々の姿を見て、その認識が一層深まった。本日いただいた意見も踏まえ、引き続き、2020年4,000万人、2030年6,000万人の目標実現に向け、関係省庁と戦略的連携を図りながら、全力で取り組んでまいりたい。

○菅内閣官房長官より以下ご発言あり。

【菅内閣官房長官】

- ・ 政権発足以来7年間、観光を地方創生の柱、成長戦略の切り札と位置付けて、さまざまな取組を行った結果として、訪日外国人は3,119万人に達していますが、日本各地には、まだ外国人に知られていない観光資源が多く眠っている。
- ・ それらの資源を活用することで、2020年4,000万人の目標だけでなく、2030年6,000万人を目指すだけのポテンシャルが日本にはある。
- ・ その一つがスノーリゾートである。本日のプレゼンにあった野沢温泉では、各所に外国語の看板等を設置した上で、旅館の中だけではなく街中にある様々なレストラン、飲食街、外湯を每晚楽しんでいただけるようにするなど、町全体で環境整備をしたことで、人口3,600人の村に毎日2,000人の外国人が滞在している。こうした長期滞在を楽しめる「スノーリゾート」に生まれ変わらせる取組を全国10箇所程度の地域で進めてまいりたい。
- ・ 地方では鉄道駅から観光地までの「ラストワンマイル」を運ぶ交通がなく、観光地に行きたくてもいけない、という問題があると伺った。この問題に対して、地方鉄道、バス、レンタカー、さらにはシェアサイクル等のあらゆる交通手段の予約・支払が事前にインターネット上でできる、いわゆる「MaaS」という新たなシステムづくりを政府として支援し、来年度から全国19箇所で本格運用してまいりたい。
- ・ こうした取組については、各地で経営感覚をもってリードする存在が必要。そのため、政府としては、「観光地域づくり法人」(DMO)の登録制度をスタートしているが、来年度から、各地のモデルとなりうる法人には国による専門人材の登用支援、職員派遣を行ってまいりたい。
- ・ 引き続き、各省が縦割りに陥ることなく、観光庁を中心に、政府一体となって、外国人が楽しめる当たり前の環境整備やコンテンツづくりに取り組んでいただきたい。

○赤羽国土交通大臣より閉会

- ・本日の第34回会合はここで閉会とする。なお、本日の議事については要旨を公開することを予定している。

以 上